

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 池田 辰雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号
【電話番号】	東京(5687)6023（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 田中 慶壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,141	31,354	34,646	41,462	46,582
経常利益 (百万円)	371	597	1,500	2,307	1,601
当期純利益 (百万円)	117	60	409	1,555	1,327
純資産額 (百万円)	18,283	18,827	19,110	19,809	20,589
総資産額 (百万円)	43,488	42,409	43,765	46,663	47,590
1株当たり純資産額 (円)	124.52	128.24	130.18	134.96	140.30
1株当たり当期純利益 (円)	0.80	0.41	2.77	10.59	9.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	44.4	43.7	42.5	43.3
自己資本利益率 (%)	0.6	0.3	2.2	8.0	6.6
株価収益率 (倍)	91.25	343.90	57.04	29.37	29.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,786	2,058	928	2,282	1,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△596	△1,451	△269	△814	△1,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,242	△2,646	△1,210	△719	△920
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,502	2,437	1,927	2,675	1,548
従業員数 (名)	1,054	1,048	1,052	1,114	1,129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	20,015	22,155	24,665	30,002	34,168
経常利益 (百万円)	204	500	917	1,574	682
当期純利益 (百万円)	81	311	305	1,187	859
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174
純資産額 (百万円)	18,739	19,547	19,735	20,070	20,383
総資産額 (百万円)	39,437	38,765	39,779	41,976	42,545
1株当たり純資産額 (円)	127.63	133.14	134.44	136.75	138.90
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	2.5	2.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	0.56	2.12	2.08	8.09	5.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	50.4	49.6	47.8	47.9
自己資本利益率 (%)	0.4	1.6	1.6	6.0	4.2
株価収益率 (倍)	130.36	66.51	75.96	38.44	46.25
配当性向 (%)	—	—	—	30.9	42.7
従業員数 (名)	455	460	467	490	549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足した。

昭和25年5月	政令291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。

3 【事業の内容】

当企業集団は当社、㈱神戸製鋼所（親会社）、子会社5社及び関連会社1社（平成19年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

㈱カムス、エヌケイ精工㈱

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造㈱、㈱東北コアセンター

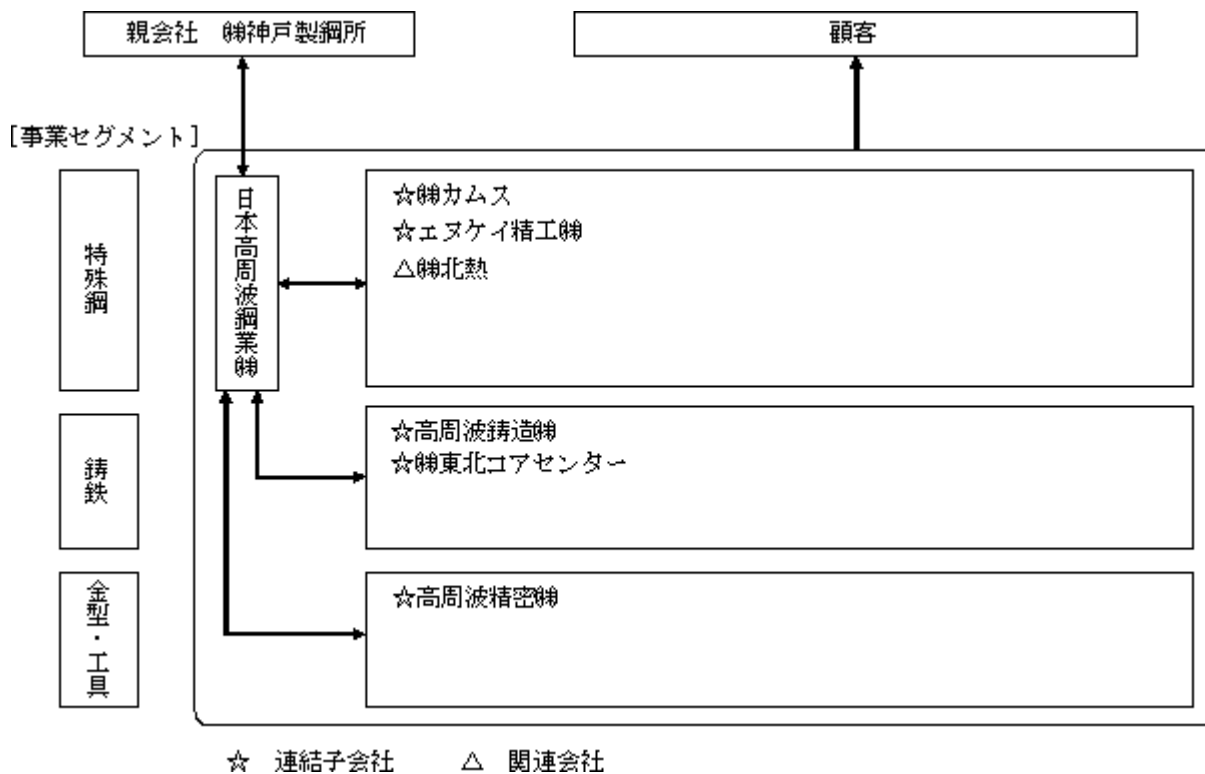
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売している。

〔主な関係会社〕

高周波精密㈱

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株神戸製鋼所 ※1	神戸市中央区	233,313	特殊鋼	— [51.9]	軸受鋼圧延材を当社へ納入している。 当社より軸受鋼二次加工製品を同社へ納入している。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株カムス ※2	群馬県太田市	300	特殊鋼	100.0	当社製品の販売及び熱処理業務を行っている。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員5名)
エヌケイ精工株	富山県射水市	80	特殊鋼	100.0	当社製品製造にかかわる加工を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
高周波鑄造株 ※3	青森県八戸市	400	鑄鉄	100.0	鑄物製品を製造・販売している。
株東北コアセンター	青森県八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	鑄物用中子を高周波鑄造株へ納入している。
高周波精密株	千葉県市川市	400	金型・工具	100.0	金型製品、切削工具等を製造・販売している。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1：有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、被所有割合

4 ※2：特定子会社である。

5 ※3：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特殊鋼	773
鋳鉄	218
金型・工具	138
合計	1,129

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
549	42.7	19.7	6,485,061

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しているが、労使関係はおおむね良好に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油・原材料価格の上昇や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、企業収益の改善を受けた設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大など民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続した。また海外においても、中国をはじめとするアジア経済は引き続き高水準の成長を維持した。

鉄鋼業界においても、需要が総じて堅調に推移した結果、粗鋼生産は1億1,775万トン（前期比+4.5%）と、過去2番目の高水準となった。

特殊鋼業界においても、製造業向けを中心に高水準な生産を維持した結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は5年連続で過去最高となる、2,128万トン（前期比+4.4%）となった。

このような状況のもと、当社グループは06～08年度を実行期間とする中期計画「CAP875（注1）」を策定し、多様化・高度化するユーザーニーズに応えられる「ものづくり力の強化」と「製品構成の高度化と現有生産設備の最大活用による最大利益の確保」を基本方針として、安定高収益体制の構築に向けての取り組みを開始した。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境については、ニッケルをはじめとする主要原材料の一部が歴史的高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移した。

この結果、売上高は販売価格の改善と数量の増加により前期に比べ12.3%増加し、46,582百万円となったが、経常利益は前期に比べ30.6%減少し、1,601百万円となった。また、当期純利益については前期に比べ14.6%減少し、1,327百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

<特殊鋼>

工具鋼分野では、高度化するユーザーニーズに対応すべく、生産設備の増強および直系の流通子会社である㈱カムスの機能強化を行い拡販につとめた。

特殊合金分野についても、独自性のある難加工材の二次加工生産技術の強化により、高機能素材の拡大を図ったが、ニッケルをはじめとした原材料価格の高騰等により、損益は大きく圧迫された。

この結果、特殊鋼部門全体では、販売価格の改善と数量の増加により売上高は13.8%増加し、37,012百万円となった。利益面では原材料価格の高騰や高付加価値品の数量の伸び悩みなどの厳しい状況に直面したが、全社を挙げたコストダウンにより、営業利益は前期に比べ43.7%減少したものの、1,153百万円を確保した。

<鋳鉄>

主要需要業界である建設機械・自動車業界が堅調に推移したことに加えて、市場ニーズに対応した積極的な新規開拓を行った結果、売上高は前期に比べ13.5%増加し、6,848百万円となった。営業利益は前期に比べ9.2%増加し、464百万円となった。

<金型・工具>

最大の需要業界である自動車業界におけるミッションのCVT化（注2）の進展により、得意とするオートマチックトランスミッション用金型部品の需要が減退したことや金型寿命の延長による受注の減少により、売上高は前期に比べ6.7%減少し、2,721百万円となり、営業利益も34.8%減少し、70百万円となった。

（注）1 CAP= {C=Creative（創造）、A=Active（活力）、P=Prompt（迅速）}

875= {8=売上高経常利益率 8%以上、75=損益分岐点比率 75%以下}

2 CVT=連続可変トランスミッション（Continuously Variable Transmission）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し当連結会計年度末には1,548百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,094百万円（前年同期比1,188百万円収入減）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,761百万円となったこと、法人税等の支払を884百万円行ったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,301百万円（同487百万円支出増）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出に1,885百万円使用した他、当連結会計年度は投資有価証券の売却による収入が501百万円あった一方、前連結会計年度にあった有形固定資産の売却による収入700百万円がなくなったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は920百万円（同201百万円支出増）となった。これは主に、借入金の返済や社債の償還に合わせて471百万円使用した他、前連結会計年度決算の復配に伴い配当金を366百万円支払ったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	33,618	+12.1
鋳鉄	6,380	+10.4
金型・工具	2,740	△6.4
合計	42,739	+10.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 加工及び熱処理については、上記の集計に含めていない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
特殊鋼	38,473	+17.4	7,607	+23.8
鋳鉄	6,910	+13.0	530	+13.0
金型・工具	2,708	△7.4	326	△3.8
合計	48,092	+15.0	8,464	+21.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
特殊鋼	37,012	+13.8
鋳鉄	6,848	+13.5
金型・工具	2,721	△6.7
合計	46,582	+12.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
浅井産業㈱	5,555	13.4	5,747	12.3
㈱神戸製鋼所	6,888	16.6	6,911	14.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は底堅く推移するものと予想されるが、米国経済の減速が懸念されるうえ、不安定な中国経済の動向など不安材料も多く、楽観できない状況にある。

また、当社グループの主要需要先である自動車業界の小型・軽量化への取り組みによる数量の伸び悩みや、ニッケルをはじめとした原材料価格の高止まりなど、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況である。

こうした状況の中で当社グループは、従来にも増して品質アップ、コストダウンを中心とした「ものづくり力」の向上を推進するとともに、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めるなど、収益力の強化を推進していく。

工具鋼分野については、今後も需要の増大が見込まれる中国向けを中心とした輸出の拡大と、鋼材から成型加工、熱処理、表面処理までの一貫した生産技術力の強化と、広島・九州地区への流通ネットワークの拡大により、高機能金型用鋼の拡大を図る。

特殊合金分野については、多様なニーズに対応でき、品質的にも優位性のある設備を活かして、電子材料や特殊溶接材料といった高機能・高付加価値製品の拡大を図る。

鋳鉄部門では、引き続き、幅広い市場ニーズに対応できる生産ラインを有する強みを活かし、建設機械業界の旺盛な需要を取り込むとともに、さらに造船を含めた新規分野での拡販と製品の高付加価値化を図り、高収益体制の確立につとめる。

金型・工具部門では、需要家のニーズに応えるべく短納期化への対応と、徹底したコストダウンにより競争力の強化を図るとともに、将来の柱となる新規製品の開発を模索していく。

これらの諸施策に加え、競争力の源泉となる人材育成や内部統制システムとりわけ財務報告の信頼性を確保するための体制を構築することにより企業基盤をさらに強化し、中期計画「CAP875」の目指す「安定高収益体制の構築」を推進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原材料価格の影響

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄屑や合金鉄は、商品市況が大きく変動することがあるため、原材料価格の動向は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 収益力強化への取組み

当社グループは〔特殊鋼〕〔鋳鉄〕〔金型・工具〕の3つのセグメントにわたる事業を展開している。収益力の強化を図るため、特殊鋼部門では、工具鋼分野・特殊合金分野ともに高付加価値化・製品構成の高度化を進め、軸受鋼二次加工業務を含めた事業の基盤強化を目指している。また、鋳鉄部門では特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進めることにより、金型・工具部門では、主力の金型の拡販により、それぞれ安定した高収益事業とすることを目指している。

これらの事業展開の進捗は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすこととなる。継続的に事業環境の見通しを判断していくが、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性がある。

(3) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売している。また、銑鉄等の原材料を同社から購入している。売上高は平成19年3月期における当社グループ売上高の14.8%を占めている。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合がある。

同社からの人材の受入については、当社の役員13名（取締役9名、監査役4名）のうち、取締役1名及び監査役2名は同社の役職員が兼任している。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的としている。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各製品群ごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進している。

当連結会計年度の研究開発費は263百万円であり、主な活動状況は次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

主に日本高周波鋼業㈱が中心となって、下記項目に掲げる研究開発を行っている。新製品、新技術開発における技術基盤の向上と幅を広げるために、大学や公的研究機関との連携にも力を入れている。当事業に係る研究開発費は240百万円である。

[工具鋼] 冷間金型、熱間金型、ダイカスト金型、プラスチック金型などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発および金型用鋼の表面処理、熱処理技術の開発を行っている。また、開発した金型用鋼の提案型拡販活動を推進している。

[特殊合金] 高強度材料、磁性材料、電子材料、耐食材料としての特殊ステンレス鋼や鉄基、ニッケル基高合金の設計および製造技術開発を行っている。

[軸受鋼] 家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリング用に適用される高 cleanliness 軸受鋼鋼線の二次加工技術の開発を行っている。

(2) 鋳鉄事業

高周波鋳造㈱が担当し、新規開発商品として船舶用過給機部品の量産化を確立し、現在アイテム増を継続推進中である。また、研磨盤用合金鋳鉄について、研磨性能および寿命延長を目的にユーザーと共同で新材質の盤を開発中であり、成果が出つつある。耐摩耗高クロム鋳鉄「エンデュア900」については用途開発として、高炉メーカーおよび電炉メーカー向けに耐摩耗ローラーの拡販を継続中である。当事業に係る研究開発費は11百万円である。

(3) 金型・工具事業

高周波精密㈱が担当し、自動車関連向けなどの精密金型の製造技術・製造方式の改善および新規産業分野進出のための技術検討・試作等の研究開発を推進している。当事業に係る研究開発費は11百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、47,590百万円（前連結会計年度末比927百万円増）となった。その内訳は、流動資産25,669百万円（同1,406百万円増）、固定資産21,921百万円（同478百万円減）である。

流動資産増加の主な要因は、原材料価格高騰の影響を受けたたな卸資産の増加（同1,231百万円）と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（同1,388百万円）である。また、現金及び預金と預入金を合わせた実質現預金は、有形固定資産の取得や配当金の支払、また期末日が金融機関の休日であった影響もあり、前連結会計年度末比で1,127百万円減少した。

固定資産については、主として投資有価証券の売却による減少である。

当連結会計年度末の負債の合計は、27,001百万円（同148百万円増）となった。その内訳は、流動負債18,866百万円（同1,082百万円増）、固定負債8,134百万円（同935百万円減）である。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（同1,572百万円）、法人税、住民税及び事業税計上額の減少による未払法人税等の減少（同474百万円）等である。

固定負債は、長期借入金の減少（同378百万円）や退職給付引当金の減少（同460百万円）等により減少となっている。

純資産の部については、当連結会計年度末で20,589百万円（同780百万円増）となった。主な要因は、利益剰余金の増加（同958百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（同175百万円）である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.5%から43.3%、1株当たり純資産額は同134.96円から140.30円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は46,582百万円となった。セグメント別に見ると、特殊鋼部門は、ニッケルをはじめとした原材料価格の高騰に伴う販売価格の改善と数量の増加により37,012百万円となった。鋳鉄部門は自動車・建設機械業界が堅調に推移したことに加えて、市場ニーズに対応した積極的な新規開拓を行った結果6,848百万円、金型工具部門は、最大の需要業界である自動車業界におけるミッションのCVT化の進展により、得意とするオートマチックトランスミッション用金型部品の需要が減退したことや、金型寿命の延長による受注の減少により2,721百万円となった。

売上総利益は5,877百万円となった。特に特殊鋼部門と鋳鉄部門において原材料価格高騰の影響を受け、販売価格改善と拡販に努めたものの、前連結会計年度比で9.7%の減少となった。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,689百万円となり、売上高営業利益率は3.6%と前連結会計年度の6.2%から2.6ポイント減となった。

営業外収支は金融収支の改善や雑損失の減少により、87百万円の差引費用計上となった。

以上の結果、経常利益は1,601百万円となり、売上高経常利益率は3.4%と前連結会計年度の5.6%から2.2ポイント低下した。

特別損益については、160百万円の差引収益計上となった。主な内容は投資有価証券売却益181百万円、貸倒引当金取崩益44百万円、固定資産処分損60百万円等である。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は1,761百万円となり、法人税、住民税及び事業税408百万円と法人税等調整額25百万円の計上により、当期純利益は1,327百万円となった。

また、1株当たり当期純利益は9.04円、自己資本利益率は6.6%となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は特殊鋼事業を中心に全体で1,703百万円の設備投資を実施した。

特殊鋼事業においては、当社におけるステンレス鋼鋼線二次加工設備導入や軸受鋼連伸機新設の他、主に更新投資を中心に1,330百万円の設備投資を行った。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造機において更新投資を中心に201百万円の設備投資を行った。

金型工具事業においては、主に高周波精密機において更新投資を中心に171百万円の設備投資を行った。

なお、所要資金については、自己資金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,550	7,184	5,225 (305)	920	15,879	489

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の熱処理設備	102	121	424 (1)	22	671	117
エヌケイ精工㈱ (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の加工設 備	11	8	0	0	20	107
高周波铸造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	105	369	190 (3)	105	771	188
㈱東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子製造 設備	0	6	—	0	7	30
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型工具	金型工具生産設 備	42	326	—	34	403	138

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼製品製造設 備・機器	5	6年～9年	53	191

(注) 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連機器（年間リース料47百万円）がある。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高周波铸造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳鉄製品製造設 備・機器	一式	8年～10年	31	65
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型・工具	工作機械・検査機 器	4	6年	22	119

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりである。

また、設備更新に伴う除却等を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	富山製造所総合事務所建 設および情報・通信イン フラの整備	375	8	自己資金	平成19年 1月	平成19年 9月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	コンバインドマシン能力 増強工事	58	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 11月

(注) 金額には消費税を含まない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,876,174	146,876,174	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	146,876,174	146,876,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注)	—	146,876,174	—	15,669	△13,016	1,728

(注) 株主総会決議に基づく損失処理

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	44	103	39	11	14,488	14,721	—
所有株式数 (単元)	0	9,151	1,252	81,187	3,374	19	51,265	146,248	628,174
所有株式数の 割合(%)	0.00	6.26	0.86	55.51	2.31	0.01	35.05	100.00	—

(注) 自己株式122,865株は「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に865株を含めて記載している。
 なお、自己株式122,865株は株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は121,865株である。
 又、「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2-10-26	75,753	51.57
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-2-10	2,998	2.04
浅井産業(株)	大阪市北区梅田1-12-39	2,712	1.84
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6-7)	1,337	0.91
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	港区浜松町2-11-3	1,289	0.87
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	中央区晴海1-8-11	598	0.40
三菱UFJ信託銀行(株) (信託口)	千代田区丸の内1-4-5	578	0.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口4)	中央区晴海1-8-11	531	0.36
(株)損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	495	0.33
計	—	87,391	59.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 146,127,000	146,127	同上
単元未満株式	普通株式 628,174	—	同上
発行済株式総数	146,876,174	—	—
総株主の議決権	—	146,127	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、50,000株 (議決権50個) 含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	121,000	—	121,000	0.08
計	—	121,000	—	121,000	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21,210	4,966,787
当期間における取得自己株式	2,755	685,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	121,865	—	124,620	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円50銭（当期は中間配当なし）とした。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定である。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	366	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	99	153	181	364	345
最低(円)	35	70	116	140	187

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	234	221	236	238	345	322
最低(円)	206	187	202	213	226	269

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部によるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する当社株式の数 (千株)
代表取締役 取締役社長		池田 辰雄	昭和20年6月10日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー生産本 部神戸製鉄所副所長 (理事) 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注) 5	19
専務取締役	条鋼本部長お よび営業部門 の総括	笹本 泰彦	昭和20年4月5日生	昭和43年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社営業本部工具鋼営業部 担当部長(理事) 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 5	30
専務取締役	工具鋼本部長	江藤 浩	昭和20年5月22日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 当社入社 当社営業本部軸受鋼・ステ ンレス鋼営業部担当部長 当社退職 ㈱神戸製鋼所鉄鋼部門営業 本部軸受鋼営業部長 高周波鋳造(株)常務取締役販 売部長(兼)東京支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注) 5	23
常務取締役	総務部、管理 部、関係会社 の担当(兼) 管理部長	田中 慶壽	昭和24年9月10日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 ㈱神戸製鋼所入社 当社管理部長 当社管理部長(兼)総務部 長(兼)新分野開発室長 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 5	13
常務取締役	富山製造所長 (兼)同製造 所化学分析試 験所長および 技術部門の 総括	永尾 卓己	昭和27年12月21日生	昭和51年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 当社工具鋼本部製造部長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部製造部長 (兼)同本部製造部生産 管理室長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 5	13
取締役		光武 紀芳	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年1月 ㈱神戸製鋼所入社 同社神戸製鉄所庄延部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社顧問役 当社取締役(現) ㈱神戸製鋼所顧問(現)	(注) 5	—
取締役	工具鋼本部副 本部長(兼) 同本部営業部 長(兼)名古屋 支店長	林田 敬一	昭和27年3月31日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 当社富山製造所工具鋼技術 部長(兼)同部工具鋼技術 室長 当社工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長 当社工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長 当社取締役(現)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有する当 社株式の数 (千株)
取締役	条鋼本部副本 部長(兼)同 本部技術部長	小山 力也	昭和24年4月15日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 当社富山製造所技術部長 当社総務部付(株)神戸製鋼所 出向(理事) 当社条鋼本部技術部長 (理事) 当社取締役(現)	(注) 5	3
取締役	条鋼本部副本 部長(兼)同 本部営業部長	古瀬 司	昭和26年10月3日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社条鋼本部副本部長 当社取締役(現)	(注) 5	3
常勤監査役		木村 幸照	昭和16年3月11日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社取締役退任 (株)神戸製鋼所理事 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役退任 高周波铸造(株)取締役会長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	31
監査役		伊藤 俊介	昭和21年1月25日生	昭和48年11月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部鑄鉄営業部 担当部長 当社富山製造所総務部担 当部長(兼)再就職推進室長 (兼)資材室長 当社総務部付高周波総合 サービス(株)出向(部長格) 当社総務部付(株)緑熱処理 出向(部長格) 当社退職 高周波精密(株)取締役総務・ 企画室長 高周波精密(株)取締役総務・ 企画室管掌 当社監査役(現)	(注) 6	16
監査役		森田 哲也	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長 同社財務部長 同社財務部長(理事) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		森地 高文	昭和33年10月15日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担 当部長(兼)鉄鋼部門IPP 本部発電部担当部長 当社監査役(現) 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部長 (兼)鉄鋼部門IPP本部計 画室担当部長(現)	(注) 6	—
計							158

- (注) 1 取締役 光武紀芳は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 森田哲也、森地高文は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
4 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしている。取締役会は取締役9名および監査役4名で構成され、毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催する。取締役会では経営に関する重要事項を審議・決定している。その他、経営会議を月2回開催し、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議している。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱カムスの4社で連結経営会議を開催し、連携を密にしている。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用している。監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監視している。また、会計監査人より適時報告を受けて情報の共有化を図っており、効率的な監査の実施に努めている。監査役会は毎月1回開催され、監査計画の他、職務執行についての事項を決定している。

内部監査の体制に関しては、社長直属の組織として「監査室」（専任1名、兼任2名）を設置している。会計監査人および監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めている。

② 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中松進氏、三宅正彦氏の2名であり、井上監査法人に所属している。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名である。

③ コンプライアンス体制

当社は取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令・倫理遵守に関する事項等を審議している。コンプライアンスに関する諸規程の制定・見直し等を適時実施し、法令遵守体制の確立をはじめとして、内部統制システムの構築を推進している。当事業年度より、高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱カムスの3社を委員会に加え、企業グループとしてのコンプライアンス体制を強化した。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理している。また、法令等の定めにより違反することにより生じるリスクが現実には発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加している。

なお、業務執行上発生する法的な問題等への対処のため、顧問弁護士と契約し、適宜必要なアドバイスを受けている。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも親会社である㈱神戸製鋼所の役職員が就任している。社外取締役及び社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はない。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬の内容は次のとおりである。

取締役	11名	118百万円（うち社外取締役	1名	0百万円）
監査役	5名	18百万円（うち社外監査役	2名	0百万円）

（注）1 当期中の退任取締役1名、退任監査役1名に対する報酬を含んでいる。

2 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与37百万円は含めていない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16百万円
上記以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはならず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

① 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためである。

② 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためである。

③ 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためである。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,187		435	
2 預入金	※5		1,488		1,113	
3 受取手形及び売掛金	※9		9,337		10,725	
4 たな卸資産			11,636		12,867	
5 繰延税金資産			452		357	
6 その他			175		185	
7 貸倒引当金			△15		△15	
流動資産合計			24,263	52.0	25,669	53.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	11,201		11,255		
減価償却累計額		7,640	3,561	7,879	3,376	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	42,289		42,778		
減価償却累計額		33,843	8,446	34,759	8,019	
(3) 土地	※2,3		7,543		7,533	
(4) 建設仮勘定			164		813	
(5) その他		2,051		2,096		
減価償却累計額		1,815	235	1,816	279	
有形固定資産合計			19,949	42.7	20,021	42.1
2 無形固定資産			119	0.3	111	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,961		1,329	
(2) 長期貸付金			122		82	
(3) 繰延税金資産			—		99	
(4) その他			409		399	
(5) 貸倒引当金			△163		△122	
投資その他の資産合計			2,330	5.0	1,788	3.8
固定資産合計			22,399	48.0	21,921	46.1
資産合計			46,663	100.0	47,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	9,012		10,584	
2 一年以内に償還される社債		200		—	
3 短期借入金	※2	5,168		5,151	
4 一年以内に返済される長期借入金	※2	273		397	
5 未払金		489		204	
6 未払費用		1,080		1,603	
7 未払法人税等		653		179	
8 賞与引当金		560		507	
9 その他		347		239	
流動負債合計		17,784	38.1	18,866	39.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	606		228	
2 繰延税金負債		109		—	
3 再評価に係る繰延税金負債	※3	2,370		2,370	
4 退職給付引当金		5,397		4,937	
5 役員退職慰労引当金		142		167	
6 その他		442		429	
固定負債合計		9,069	19.4	8,134	17.1
負債合計		26,853	57.5	27,001	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	15,669	33.6	—	—
II 資本剰余金		1,728	3.7	—	—
III 利益剰余金		1,162	2.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	732	1.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		528	1.1	—	—
VI 自己株式	※7	△11	△0.0	—	—
資本合計		19,809	42.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		46,663	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	15,669	32.9
2 資本剰余金		—	—	1,728	3.6
3 利益剰余金		—	—	2,120	4.5
4 自己株式		—	—	△16	△0.0
株主資本合計		—	—	19,501	41.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	353	0.7
2 土地再評価差額金	※3	—	—	734	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,087	2.3
純資産合計		—	—	20,589	43.3
負債純資産合計		—	—	47,590	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			41,462	100.0		46,582	100.0
II 売上原価	※2		34,953	84.3		40,705	87.4
売上総利益			6,508	15.7		5,877	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		2,553			2,755		
2 一般管理費	※2	1,372	3,926	9.5	1,433	4,188	9.0
営業利益			2,581	6.2		1,689	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			8		
2 受取配当金		19			29		
3 賃貸料		44			38		
4 持分法による投資利益		2			—		
5 その他		198	267	0.7	173	250	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		124			80		
2 出向者人件費負担金		122			116		
3 その他		294	541	1.3	140	337	0.7
経常利益			2,307	5.6		1,601	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			1		
2 投資有価証券売却益		—			181		
3 貸倒引当金取崩益		28	28	0.1	44	227	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	119			60		
2 減損損失	※5	10			1		
3 ゴルフ会員権評価損		7			1		
4 関係会社出資金譲渡損		36			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			4		
6 環境対策関連費用		54	228	0.6	—	67	0.1
税金等調整前当期純利益			2,108	5.1		1,761	3.8
法人税、住民税及び事業税		681			408		
法人税等調整額		△128	553	1.3	25	434	0.9
当期純利益			1,555	3.8		1,327	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,728
II 資本剰余金期末残高			1,728
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△374
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,555	1,555
III 利益剰余金減少高			
1 役員賞与		2	
2 土地再評価差額金取崩額		16	18
IV 利益剰余金期末残高			1,162

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,162	△11	18,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△366		△366
役員賞与(注)			△0		△0
当期純利益			1,327		1,327
土地再評価差額金取崩額			△1		△1
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	958	△4	953
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	2,120	△16	19,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	528	732	1,261	19,809
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△366
役員賞与(注)				△0
当期純利益				1,327
土地再評価差額金取崩額				△1
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△174	1	△173	△173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△174	1	△173	780
平成19年3月31日 残高 (百万円)	353	734	1,087	20,589

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		2,108	1,761
減価償却費		1,542	1,559
減損損失		10	1
有形固定資産売却損益 (利益△)		—	△1
有形固定資産除却損		119	60
貸倒引当金の増減額 (減少△)		△75	△40
退職給付引当金の増減額 (役員含む) (減少△)		△92	△435
賞与引当金の増減額 (減少△)		101	△53
投資有価証券売却損益 (利益△)		—	△181
ゴルフ会員権評価損		7	1
環境対策関連費用		54	—
関係会社出資金譲渡損		36	—
持分法による投資損益 (利益△)		△2	—
受取利息及び受取配当金		△21	△37
支払利息		124	80
売上債権の増減額 (増加△)		△455	△1,388
たな卸資産の増減額 (増加△)		△1,897	△1,231
仕入債務の増減額 (減少△)		328	1,663
未払消費税等の増減額 (減少△)		104	22
その他資産負債の増減額		446	196
小計		2,439	1,978
法人税等の支払額		△156	△884
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,282	1,094

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,560	△1,885
有形固定資産の売却による収入		700	10
貸付による支出		—	△2
貸付金の回収による収入		25	42
投資有価証券の取得による支出		△1	△5
投資有価証券の売却による収入		—	501
利息及び配当金の受取額		21	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△814	△1,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,941	3,138
短期借入金の返済による支出		△2,058	△3,155
長期借入金の返済による支出		△485	△254
社債の償還による支出		—	△200
自己株式の取得による支出		△5	△4
利息の支払額		△110	△78
配当金の支払額		—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		△719	△920
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		748	△1,127
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,927	2,675
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		2,675	1,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カマス、エヌケイメックス(株)、エヌケイ精線(株)、ケイ・エス・テクノロジー(株)</p> <p>連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノロジー(株)は平成18年4月1日付で高周波精密(株)と合併している。(存続会社 高周波精密(株))</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>当該連結子会社名 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カマス、エヌケイ精工(株)</p> <p>連結子会社のうち、ケイ・エス・テクノロジー(株)は平成18年4月1日付で高周波精密(株)と合併している。(存続会社 高周波精密(株))</p> <p>また、エヌケイメックス(株)は平成19年1月1日付でエヌケイ精線(株)と合併している。(存続会社 エヌケイ精線(株))</p> <p>なお、エヌケイ精線(株)は合併後エヌケイ精工(株)に商号を変更している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 —</p> <p>撫順高周波鑄造有限公司は平成17年8月1日をもって合弁契約を解消し、出資持分をすべて譲渡したことにより、同日をもって持分法の適用対象から外れている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社 (株)北熱)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 —</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社1社(株)北熱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p>B) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……</p> <p>主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>A) 満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p>B) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（当社富山製造所の機械及び装置は定額法）によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="523 568 898 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び車輛	4～15年	運搬具		<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び車輛	4～15年							
運搬具								
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益は10百万円減少している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,589百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に関する主な資産負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,403百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,269百万円</p> <p>当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し1,107百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table> <p>※5 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金である。</p>	投資有価証券(株式)	145百万円	建物及び構築物	2,377百万円	機械装置	6,530	土地	5,200	投資有価証券	295	計	14,403百万円	短期借入金	3,005百万円	長期借入金	714	計	3,719百万円	4 受取手形割引高	445百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,683百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額……△1,248百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p>	投資有価証券(株式)	9百万円	建物及び構築物	2,240百万円	機械装置	5,953	土地	5,200	投資有価証券	288	計	13,683百万円	一年以内に返済される長期借入金	306百万円	長期借入金	205	計	511百万円	4 受取手形割引高	1百万円
投資有価証券(株式)	145百万円																																								
建物及び構築物	2,377百万円																																								
機械装置	6,530																																								
土地	5,200																																								
投資有価証券	295																																								
計	14,403百万円																																								
短期借入金	3,005百万円																																								
長期借入金	714																																								
計	3,719百万円																																								
4 受取手形割引高	445百万円																																								
投資有価証券(株式)	9百万円																																								
建物及び構築物	2,240百万円																																								
機械装置	5,953																																								
土地	5,200																																								
投資有価証券	288																																								
計	13,683百万円																																								
一年以内に返済される長期借入金	306百万円																																								
長期借入金	205																																								
計	511百万円																																								
4 受取手形割引高	1百万円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6 発行済株式総数 普通株式 146,876,174株	※6 ー
※7 自己株式の保有数 普通株式 100,655株 (提出会社が保有)	※7 ー
8 保証債務 下記につき、金融機関からの借入金に対し、保証 を行っている。 従業員(厚生資金) 1百万円 計 1百万円	8 ー
※9 ー	※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしてい る。なお、当連結会計年度末日が金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末日 満期手形が連結会計年度末残高に含まれて いる。 受取手形 79百万円 支払手形 200百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,365百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産処分損の主なもの、機械装置の処分損 119百万円である。</p> <p>※5 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っている。</p> <p>下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費	1,050百万円	給与手当及び福利費	1,365百万円	退職給付引当金繰入額	88百万円	減価償却費	21百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	不動産賃借料	180百万円	動産賃借料	90百万円	租税公課	87百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">1,148百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び福利費</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>動産賃借料</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">263百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なもの、機械装置の処分損 26百万円である。</p> <p>※5 当社グループは事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っている。</p> <p>下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	運送費	1,148百万円	給与手当及び福利費	1,544百万円	退職給付引当金繰入額	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	減価償却費	37百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	不動産賃借料	171百万円	動産賃借料	99百万円	租税公課	87百万円	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円
運送費	1,050百万円																																																		
給与手当及び福利費	1,365百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	88百万円																																																		
減価償却費	21百万円																																																		
賞与引当金繰入額	64百万円																																																		
不動産賃借料	180百万円																																																		
動産賃借料	90百万円																																																		
租税公課	87百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																																																
運送費	1,148百万円																																																		
給与手当及び福利費	1,544百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	73百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																		
減価償却費	37百万円																																																		
賞与引当金繰入額	36百万円																																																		
不動産賃借料	171百万円																																																		
動産賃借料	99百万円																																																		
租税公課	87百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																																																
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式(注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	366	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,187百万円	現金及び預金勘定	435百万円
預入金	1,488百万円	預入金	1,113百万円
現金及び現金同等物	2,675百万円	現金及び現金同等物	1,548百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	車輛及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,994	70	215	91	2,371	取得価額 相当額	1,848	98	209	70	2,227
減価償却累計 額相当額	952	21	80	47	1,101	減価償却累計 額相当額	955	36	94	37	1,124
期末残高 相当額	1,042	48	135	43	1,270	期末残高 相当額	893	62	114	33	1,103
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。						なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
					302百万円						313百万円
	1年以内				302		1年以内				313
	1年超				967		1年超				789
	合計				1,270百万円		合計				1,103百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ている。						なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ている。					
③ 当期の支払リース料 597百万円 減価償却費相当額 597百万円						③ 当期の支払リース料 319百万円 減価償却費相当額 319百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。						④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。					

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405	1,297	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		405	1,297	891

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

非上場株式	664百万円
-------	--------

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	170	768	598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		170	768	598

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
501百万円	181百万円	—百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

非上場株式	560百万円
-------	--------

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,567百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">611 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,956 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">558 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,397 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,397 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付債務	△6,567百万円	ロ 年金資産	611 "	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,956 "	ニ 未認識数理計算上の差異	558 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,397 "	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,397 "	イ 勤務費用	337百万円	ロ 利息費用	126 "	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	9 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,388百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">950 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△5,438 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,937 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,937 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	イ 退職給付債務	△6,388百万円	ロ 年金資産	950 "	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,438 "	ニ 未認識数理計算上の差異	500 "	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,937 "	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△4,937 "	イ 勤務費用	339百万円	ロ 利息費用	104 "	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	20 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	508 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の償却年数	1年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△6,567百万円																																																																												
ロ 年金資産	611 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,956 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	558 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△5,397 "																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△5,397 "																																																																												
イ 勤務費用	337百万円																																																																												
ロ 利息費用	126 "																																																																												
ハ 期待運用収益	—																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9 "																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	506 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	△6,388百万円																																																																												
ロ 年金資産	950 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,438 "																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	500 "																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△4,937 "																																																																												
ト 前払年金費用	—																																																																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△4,937 "																																																																												
イ 勤務費用	339百万円																																																																												
ロ 利息費用	104 "																																																																												
ハ 期待運用収益	—																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45 "																																																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	20 "																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	508 "																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																												
ニ 過去勤務債務の償却年数	1年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金
	59百万円		48百万円
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金
	225 "		203 "
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金
	2,180 "		2,009 "
	臨時償却費否認額		臨時償却費否認額
	222 "		195 "
	未実現利益(土地)		未実現利益(土地)
	563 "		563 "
	未実現利益(棚卸資産)		未実現利益(棚卸資産)
	144 "		93 "
	その他		その他
	303 "		148 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,698 "		3,261 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,992 "		△2,580 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	706 "		681 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	362 "		224 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	362 "		224 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	343 "		457 "
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	2,370 "		2,370 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	%		%
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	1.6		2.1
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△0.1		△0.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.7		0.9
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△12.7		△17.8
	税額控除		税額控除
	△1.9		△1.1
	その他		その他
	△2.1		—
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	26.2		24.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,514	6,031	2,916	41,462	—	41,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	32,514	6,031	2,916	41,462	(—)	41,462
営業費用	30,467	5,605	2,807	38,880	(—)	38,880
営業利益	2,047	425	108	2,581	(—)	2,581
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,692	5,280	1,690	46,663	(—)	46,663
減価償却費	1,347	138	56	1,542	(—)	1,542
資本的支出	1,667	249	120	2,037	(—)	2,037

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	特殊鋼 (百万円)	鋳鉄 (百万円)	金型工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,012	6,848	2,721	46,582	—	46,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	27	32	335	(335)	—
計	37,287	6,876	2,754	46,918	(335)	46,582
営業費用	36,133	6,411	2,683	45,229	(335)	44,893
営業利益	1,153	464	70	1,689	(—)	1,689
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	40,455	5,302	1,832	47,590	(—)	47,590
減価償却費	1,330	158	70	1,559	(—)	1,559
資本的支出	1,330	201	171	1,703	(—)	1,703

(注) 1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼……………鍛鋼品 (ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材)

特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品 (軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金)

その他 (加工品、ビレット、その他)

(2) 鋳鉄……………自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品 (ダクタイル鋳物、普通鋳物)

(3) 金型工具……………各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,654	121	4,775
連結売上高（百万円）			46,582
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	0.3	10.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

・アジア・・・タイ、中国、台湾 他

・その他・・・アメリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	直接 51.9	転籍 3人 兼任 3人	(株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売	営業取 引	原材料等 の購入そ の他	3,490	買掛金	1,007
										15	-	-
									特殊鋼製 品等の販 売	6,819	売掛金	1,043
								営業取 引以外 の取引	システム 運用支援 収益他	110	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会 社	コベルコフ ィナンシャ ルセンター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、 出納、債券 の売買等の 金融業務	なし	なし	グルー プの資 金効率 向上の ため余 資を預 入れ	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	307	預入金	941
									余資の預 入れに伴 う受取利 息	0	-	-
									運転資金 の借入れ	104	短期借 入金	1,941
									運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	1	-	-

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	233,313	鉄鋼、非鉄、 機械などの製 造販売	(被所有) 直接 51.9	転籍 4人 兼任 3人	(株)神戸製 鋼所製品 の購入並 びに当社 製品の販 売	営業 取引	原材料等 の購入そ の他	3,295	買掛金	852
										44	—	—
									特殊鋼製 品等の販 売	6,816	売掛金	1,418
								営業取 引以外 の取引	投資有価 証券の売 却他	434	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定している。
(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はない。

- 3 子会社等
該当事項はない。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会 社	コベルコフ ィナンシャル センター 株式会社	東京都 品川区	25	金銭貸借、出 納、債券の売 買等の金融業 務	なし	兼任 1人	グループ の資金効 率向上の ため余資 を預入れ	営業取 引以外 の取引	余資の預 入れ	486	預入金	442
									余資の預 入りに伴 う受取利 息	1	—	—
									運転資金 の借入れ	2,548	短期借 入金	4,996
									運転資金 の借入れ に伴う支 払利息	23	—	—

(注) 預入金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.96円	1株当たり純資産額	140.30円
1株当たり当期純利益	10.59円	1株当たり当期純利益	9.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,555	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(0)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,554	1,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,785	146,765

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
高周波铸造株	信用保証協会保証付私募債	平成15年 12月25日	200	—	1.5	なし	平成18年 12月25日
合計		—	200	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,168	5,151	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	273	397	1.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	606	228	1.9	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日
合計	6,048	5,777	—	—

(注) 1 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	168	59	—	—

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			306		85	
2 預入金	※7		941		442	
3 受取手形	※8		951		1,178	
4 売掛金	※5		6,922		7,853	
5 製品			1,859		1,903	
6 原材料			2,415		2,773	
7 半製品			1,704		1,614	
8 仕掛品			2,804		3,433	
9 貯蔵品			702		917	
10 前払費用			24		22	
11 繰延税金資産			182		134	
12 未収入金	※5		403		448	
13 その他			64		76	
14 貸倒引当金			△12		△14	
流動資産合計			19,273	45.9	20,870	49.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	8,132		8,167		
減価償却累計額		5,425	2,706	5,612	2,555	
(2) 構築物	※1	2,046		2,063		
減価償却累計額		1,564	482	1,612	450	
(3) 機械及び装置	※1	36,419		36,785		
減価償却累計額		28,867	7,551	29,717	7,068	
(4) 車両及び運搬具		648		642		
減価償却累計額		518	130	524	118	
(5) 工具器具及び備品		1,272		1,255		
減価償却累計額		1,148	124	1,128	126	
(6) 土地	※1,2		7,111		7,102	
(7) 建設仮勘定			160		802	
有形固定資産合計			18,266	(43.5)	18,224	(42.8)
2 無形固定資産						
(1) 諸施設利用権			6		5	
(2) ソフトウェア			16		12	
無形固定資産合計			22	(0.1)	18	(0.0)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,795		1,299	
(2) 関係会社株式			1,824		1,688	
(3) 出資金			9		9	
(4) 関係会社長期貸付金	※5		504		104	
(5) 破産債権、更生債権 その他これに準ずる 債権			25		25	
(6) 長期前払費用			0		0	
(7) 繰延税金資産			—		53	
(8) その他			367		339	
(9) 貸倒引当金			△114		△87	
投資その他の資産合計			4,413	(10.5)	3,432	(8.1)
固定資産合計			22,703	54.1	21,675	50.9
資産合計			41,976	100.0	42,545	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5, 8	3, 778		4, 665	
2 買掛金	※5	2, 342		3, 078	
3 短期借入金	※1	4, 996		4, 996	
4 一年以内に返済される 長期借入金	※1	198		327	
5 未払金		415		160	
6 未払費用		867		1, 308	
7 未払法人税等		559		91	
8 未払消費税等		100		84	
9 賞与引当金		328		266	
10 設備関係支払手形	※8	759		553	
11 その他		26		33	
流動負債合計		14, 370	(34. 2)	15, 566	(36. 6)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	514		204	
2 繰延税金負債		134		—	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※2	1, 842		1, 842	
4 退職給付引当金		4, 523		4, 004	
5 役員退職慰労引当金		90		114	
6 長期預り金		429		429	
固定負債合計		7, 534	(18. 0)	6, 595	(15. 5)
負債合計		21, 905	52. 2	22, 162	52. 1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		15,669	(37.3)		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金			1,728			—	
資本剰余金合計			1,728	(4.1)		—	—
III 利益剰余金							
当期末処分利益			2,396			—	
利益剰余金合計			2,396	(5.7)		—	—
IV 土地再評価差額金	※2		△233	(△0.5)		—	—
V その他有価証券評価 差額金			521	(1.2)		—	—
VI 自己株式	※4		△11	(△0.0)		—	—
資本合計			20,070	47.8		—	—
負債及び資本合計			41,976	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		15,669	36.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—			1,728	
資本剰余金合計			—	—		1,728	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—			36	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			—			2,851	
利益剰余金合計			—	—		2,887	6.8
4 自己株式			—	—		△16	△0.1
株主資本合計			—	—		20,269	47.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		346	0.8
2 土地再評価差額金	※2		—	—		△231	△0.5
評価・換算差額等合計			—	—		114	0.3
純資産合計			—	—		20,383	47.9
負債純資産合計			—	—		42,545	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高	※3	29,346			33,578		
2 商品売上高		656	30,002	100.0	589	34,168	100.0
II 売上原価	※3,4						
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,277			1,859		
(2) 当期製品製造原価		26,384			31,200		
(3) 他勘定受入高	※1	104			14		
合計		27,767			33,075		
(4) 他勘定振替高	※2	406			465		
(5) 期末製品たな卸高		1,859			1,903		
		25,501			30,706		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高	※3	587			527		
(3) 他勘定受入高		—			—		
合計		587			527		
(4) 他勘定振替高		—			—		
(5) 期末商品たな卸高		—			—		
		587	26,088	87.0	527	31,233	91.4
売上総利益			3,914	13.0		2,934	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※4				
1 運送費		575		645	
2 給与手当及び福利費		622		686	
3 賞与引当金繰入額		55		28	
4 退職給付引当金繰入額		42		47	
5 役員退職慰労引当金繰入額		30		33	
6 事業税		52		51	
7 事業所税		0		0	
8 減価償却費		7		6	
9 不動産賃借料		119		121	
10 その他		577	2,086	653	2,274
営業利益			1,827		659
Ⅳ 営業外収益					
1 受取利息		10		10	
2 受取配当金	※3	98		208	
3 賃貸料	※3	305		312	
4 その他		165	579	151	683
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息		112		79	
2 出向者人件費負担金	※3	347		320	
3 賃貸設備減価償却費		160		172	
4 その他		213	833	88	661
経常利益			1,574		682

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			122		
2 関係会社株式売却益		—			58		
3 貸倒引当金取崩益		19			29		
4 固定資産売却益	※5	—	19	0.1	1	212	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※6	119			43		
2 減損損失	※7	10			1		
3 貸倒引当金繰入額		—			4		
4 ゴルフ会員権評価損		3			—		
5 環境対策関連費用		44	177	0.6	—	48	0.1
税引前当期純利益			1,416	4.7		846	2.5
法人税、住民税及び 事業税		283			△13		
法人税等調整額		△55	228	0.7	—	△13	△0.0
当期純利益			1,187	4.0		859	2.5
土地再評価差額金 取崩額			△16			—	
前期繰越利益			1,225			—	
当期未処分利益			2,396			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,799	55.6	17,279	61.4
電力費		1,072	4.7	1,131	4.0
労務費	※1	3,304	14.3	3,531	12.6
経費	※2	5,856	25.4	6,189	22.0
当期総製造費用		23,032	100.0	28,131	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		4,244		4,509	
他勘定受入高	※3	3,616		3,607	
合計		30,893		8,117	
期末半製品仕掛品たな卸高		4,509		5,048	
当期製品製造原価		26,384		31,200	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原価計算の方法 富山製造所……工程別総合原価計算</p> <p>※1 労務費には退職給付引当金繰入額221百万円、賞与引当金繰入額236百万円を含む。</p> <p>※2 経費の主なものは次の通り。 (イ) 外注加工費 845百万円 (ロ) 減価償却費 1,156百万円</p> <p>※3 他勘定受入高の主なものは次の通り。 (イ) 原材料・貯蔵品 3,356百万円</p>	<p>原価計算の方法 富山製造所……工程別総合原価計算</p> <p>※1 労務費には退職給付引当金繰入額242百万円、賞与引当金繰入額227百万円を含んでいる。</p> <p>※2 経費の主なものは次の通りである。 (イ) 外注加工費 823百万円 (ロ) 減価償却費 1,111百万円</p> <p>※3 他勘定受入高の主なものは次の通りである。 (イ) 原材料・貯蔵品 3,256百万円</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,396
II 利益処分量			
1 利益準備金		36	
2 利益配当金		366	403
III 次期繰越利益			1,993

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	—	2,396	2,396	△11	19,783
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)				36	△403	△366		△366
当期純利益					859	859		859
土地再評価差額金取崩額					△1	△1		△1
自己株式の取得							△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	454	490	△4	485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,669	1,728	1,728	36	2,851	2,887	△16	20,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	521	△233	287	20,070
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△366
当期純利益				859
土地再評価差額金取崩額				△1
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△174	1	△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△174	1	△172	312
平成19年3月31日 残高 (百万円)	346	△231	114	20,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用している。 これにより税引前当期純利益が10百万円減少している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,383百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,881百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(153百万円)</td> </tr> <tr> <td>高周波鋳造機長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(25百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571百万円</td> </tr> </table>	建物	1,921百万円	構築物	265百万円	機械及び装置	6,420百万円	土地	4,642百万円	投資有価証券	295百万円	計	13,544百万円	建物	1,921百万円	構築物	265百万円	機械及び装置	6,420百万円	土地	4,274百万円	計	12,881百万円	短期借入金	2,955百万円	長期借入金	576百万円	(内1年以内返済)	(153百万円)	高周波鋳造機長期借入金	39百万円	(うち1年以内返済)	(25百万円)	計	3,571百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,870百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,864百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,870百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,207百万円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(246百万円)</td> </tr> <tr> <td>高周波鋳造機長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(16百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452百万円</td> </tr> </table>	建物	1,813百万円	構築物	248百万円	機械及び装置	5,870百万円	土地	4,642百万円	投資有価証券	288百万円	計	12,864百万円	建物	1,813百万円	構築物	248百万円	機械及び装置	5,870百万円	土地	4,274百万円	計	12,207百万円	長期借入金	436百万円	(内1年以内返済)	(246百万円)	高周波鋳造機長期借入金	16百万円	(うち1年以内返済)	(16百万円)	計	452百万円
建物	1,921百万円																																																																		
構築物	265百万円																																																																		
機械及び装置	6,420百万円																																																																		
土地	4,642百万円																																																																		
投資有価証券	295百万円																																																																		
計	13,544百万円																																																																		
建物	1,921百万円																																																																		
構築物	265百万円																																																																		
機械及び装置	6,420百万円																																																																		
土地	4,274百万円																																																																		
計	12,881百万円																																																																		
短期借入金	2,955百万円																																																																		
長期借入金	576百万円																																																																		
(内1年以内返済)	(153百万円)																																																																		
高周波鋳造機長期借入金	39百万円																																																																		
(うち1年以内返済)	(25百万円)																																																																		
計	3,571百万円																																																																		
建物	1,813百万円																																																																		
構築物	248百万円																																																																		
機械及び装置	5,870百万円																																																																		
土地	4,642百万円																																																																		
投資有価証券	288百万円																																																																		
計	12,864百万円																																																																		
建物	1,813百万円																																																																		
構築物	248百万円																																																																		
機械及び装置	5,870百万円																																																																		
土地	4,274百万円																																																																		
計	12,207百万円																																																																		
長期借入金	436百万円																																																																		
(内1年以内返済)	(246百万円)																																																																		
高周波鋳造機長期借入金	16百万円																																																																		
(うち1年以内返済)	(16百万円)																																																																		
計	452百万円																																																																		
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差額……△1,269百万円</p> <p>当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し1,187百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法……</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出している。</p> <p>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価の帳簿価額との差額……△1,248百万円</p>																																																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※3 会社が発行する株式数 普通株式 240,000,000株 発行済株式総数 普通株式 146,876,174株	※3 ー
※4 自己株式の保有数 普通株式 100,655株	※4 ー
※5 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 3,871百万円 未収入金 344百万円 貸付金 504百万円 支払手形 341百万円 買掛金 1,090百万円	※5 関係会社に対する主な資産・負債 売掛金 4,246百万円 未収入金 370百万円 貸付金 104百万円 支払手形 347百万円 買掛金 929百万円
6 保証債務 下記会社及び従業員につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造㈱（借入金） 62百万円 従業員（厚生資金） 1百万円 計 64百万円	6 保証債務 下記会社につき、金融機関からの借入金に対し、保証を行っている。 高周波鑄造㈱（借入金） 33百万円
※7 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター㈱に預入れた運用資金である。	※7 同左
※8 ー	※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 40百万円 支払手形 85百万円 設備関係支払手形 38百万円
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は521百万円である。	9 ー

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																	
※1	他勘定受入高の主なものは次のとおり。 原材料 24百万円	※1	他勘定受入高の主なものは次のとおり。 原材料 12百万円																
※2	他勘定振替高の主なものは次のとおり。 半製品・仕掛品 260百万円	※2	他勘定振替高の主なものは次のとおり。 半製品・仕掛品 351百万円																
※3	関係会社項目 製品売上高 12,859百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 5,752百万円 商品仕入高 587百万円 出向者人件費負担金 233百万円 賃貸料 278百万円	※3	関係会社に対する事項 製品売上高 13,319百万円 原材料仕入高・外注加工費ほか 5,580百万円 商品仕入高 527百万円 受取配当金 180百万円 出向者人件費負担金 215百万円 賃貸料 288百万円																
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 229百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 240百万円																
※5	—	※5	固定資産売却益は土地の売却によるものである。																
※6	—	※6	固定資産処分損の主なものは、機械装置の処分損16百万円である。																
※7	当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。	※7	当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っている。 下記の遊休土地については、時価が著しく下落したため、減損損失を計上することとした。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価している。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県比企郡川島町</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県高山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円
場所	用途	種類	減損損失計上額																
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円																
場所	用途	種類	減損損失計上額																
岐阜県高山市	遊休不動産	土地	1百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	100	21	—	121
合計	100	21	—	121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	534	189	51	775	減価償却累計額 相当額	273	54	18	347	期末残高相当額	260	134	33	428					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	374	209	50	634	減価償却累計額 相当額	172	94	23	291	期末残高相当額	201	114	26	343
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	534	189	51	775																																									
減価償却累計額 相当額	273	54	18	347																																									
期末残高相当額	260	134	33	428																																									
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																									
取得価額相当額	374	209	50	634																																									
減価償却累計額 相当額	172	94	23	291																																									
期末残高相当額	201	114	26	343																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																																								
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	319百万円	合計	428百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	239百万円	合計	343百万円																												
1年内	108百万円																																												
1年超	319百万円																																												
合計	428百万円																																												
1年内	103百万円																																												
1年超	239百万円																																												
合計	343百万円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	110百万円	減価償却費相当額	110百万円																																
支払リース料	123百万円																																												
減価償却費相当額	123百万円																																												
支払リース料	110百万円																																												
減価償却費相当額	110百万円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度 超過額		貸倒引当金
	40百万円		35百万円
	賞与引当金損金算入限度 超過額		賞与引当金
	133 "		108 "
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金
	1,835 "		1,629 "
	臨時償却費否認額		臨時償却費否認額
	222 "		195 "
	その他		その他
	239 "		210 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,471 "		2,178 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,065 "		△1,773 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	406 "		406 "
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	357 "		218 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	357 "		218 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	48 "		187 "
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	1,842 "		1,842 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)
	%		%
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7		40.7
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	1.5		3.0
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△2.5		△9.0
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.7		1.2
	評価性引当額の減少		評価性引当額の減少
	△21.6		△33.3
	税額控除		税額控除
	△2.6		△2.0
	その他		その他
	△0.1		△2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	16.1		△1.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.75円	1株当たり純資産額	138.90円
1株当たり当期純利益	8.09円	1株当たり当期純利益	5.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,187	859
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,187	859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,785	146,765

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価 証券)	その他有 価証券	浅井産業(株)	459
		日立建機(株)	165
		(株)みずほフィナンシャルグループ	135
		神鋼鋼線工業(株)	117
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	97
		三菱商事(株)	95
		(株)エクセディ	67
		東洋刃物(株)	42
		ALLOY TOOL STEEL	31
		(株)高取製作所	27
		その他15銘柄	58
計		2,392,332	1,299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,132	42	7	8,167	5,612	192	2,555
構築物	2,046	16	—	2,063	1,612	48	450
機械及び装置	36,419	504	138	36,785	29,717	971	7,068
車両及び運搬具	648	44	50	642	524	49	118
工具器具及び備品	1,272	28	45	1,255	1,128	23	126
土地	7,111	—	9 (1)	7,102	—	—	7,102
建設仮勘定	160	1,307	665	802	—	—	802
有形固定資産計	55,791	1,945	917 (1)	56,819	38,595	1,285	18,224
無形固定資産							
諸施設利用権	15	0	—	15	9	0	5
ソフトウェア	336	—	—	336	323	3	12
無形固定資産計	352	0	—	352	333	3	18
長期前払費用	57	—	53	3	3	1	0

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次の通りである。

増加 機械及び装置 富山製造所 鋼材加工関係 289百万円
分塊・圧延関係 82

2 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

3 「土地」の「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	126	5	—	29	101
賞与引当金	328	266	328	—	266
役員退職慰労引当金	90	33	9	—	114

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は引当済債権の回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	75
普通預金	2
別段預金	2
小計	79
合計	85

ロ 受取手形

相手先	金額（百万円）
神鋼商事(株)	166
藤田商事(株)	94
大太平洋製鋼(株)	93
(株)U E X	90
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	72
その他	661
合計	1,178

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額（百万円）	76	241	616	141	47	55	1,178

ハ 売掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)カムス	2,783
(株)神戸製鋼所	1,418
(株)メタルワン	318
浅井産業(株)	289
神鋼商事(株)	613
その他 (注)	2,429
合計	7,853

(注) ウメトク(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,922	35,876	34,945	7,853	81.7	75.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ たな卸資産

科目	品名	金額 (百万円)
製品	鋼材・線材	1,903
原材料	特殊鋼	2,773
半製品	鋼材・線材	1,614
仕掛品	鋼材・線材	3,433
貯蔵品	鋳型・ロール	598
	その他	318
	計	917
合計		10,642

(b) 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額 (百万円)
大和鉄原工産(株)	1,302
神鋼商事(株)	570
双日(株)	227
エヌケイ精工(株)	209
金商(株)	196
その他	2,157
合計	4,665

期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	1,499	1,260	1,181	608	87	26	4,665

ロ 買掛金 (関係会社分を含む)

相手先	金額 (百万円)
(株)神戸製鋼所	852
大和鉄原工産(株)	279
神鋼商事(株)	240
ヤマハメタニクス(株)	215
双日(株)	125
その他	1,363
合計	3,078

ハ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
コベルコフィナンシャルセンター(株)	4,996
合計	4,996

(c) 固定負債

ニ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	5,431
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	△500
年金資産	△927
合計	4,004

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、1,000株未満の表示をした株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税+200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社である。

親会社等の名称及び上場取引所名等 株式会社神戸製鋼所

(東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部)

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自 平成17年4月1日	平成18年6月29日
		(第81期)	至 平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第82期中)	自 平成18年4月1日	平成18年12月28日
			至 平成18年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中松 進 印

業務執行社員 公認会計士 三宅 正彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。